NEASE-Net 政策セミナー　　　　 2011.09.24

**アジア太平洋における多様な地域主義を考える**

　佐渡友　哲

日本大学法学部

**１．「混迷と錯綜の時代」をどう読むか**

　今日のアジア太平洋における地域連携の枠組みを見ると、「混迷と錯綜の時代」あるいは「Spaghetti Bowlの時代」を迎えているようである。ASEAN＋３で考えられていた東アジアの枠組みは、オーストラリア、ニュージーランド、インドが加わり＋６となり、さらに2011年秋に開催予定の東アジア首脳会議には米国とロシアが加わり、ASEAN＋８になることが合意されている。APECの枠組みよりもTTPという新たな枠組みが強い増殖力をもって日本を襲っている様相である。2国間、多国間のFTAも交渉中を含めるとかなりの数になる。

一方で北東アジアの地域連携については、「交流が停滞している」、「期待したとおりにいかない」、あるいは「認識が甘かった」などと、北東アジアの研究者からは悲観的な声（叫び？）が聞こえてくる。私たちは、アジア太平洋という広い視点から「北東アジア」を見つめ直すべきなのか。あるいは｢北東アジア｣そのものを今までとは別の方法論を使って研究をやり直すべきなのか。私たちも「混迷と錯綜」に直面し、頭の中が「スパゲティ」のようになっているように思う。

このような複雑な地域連携の状況を理解するためには、次の3つの視点から分析することが必要ではないかと考える。

1. 東アジア／アジア太平洋に強い影響力を持つ2つの大国（米国と中国）の立ち位置を理解することである。この2大国は、経済分野でも安全保障分野でもこの地域に展開される地域連携に大きな影響力をもたらし、またコミットする意志を持っているからである。
2. 様々な地域連携の枠組みは、それぞれ開放的であり柔軟性があることを理解することである。ASEANは太陽系の太陽のように、ARF、ASEM、APECなどの中心に位置し、欧州や米国をも取り込んだ協力関係を作り上げている。北東アジアも日中韓だけでは語ることができず、そもそも東アジアの範囲も不確実である。
3. 地域主義とその他の動き（単なる経済協力／グローバル化の大波＝たとえばTPP）とを峻別して理解することである。

**２．大国としての米国をどう見るのか**

　東アジア／アジア太平洋には米国と中国という大国がコミットしていて、この２つの大国を無視して考えることはできない。米国がアジア太平洋国家なのかどうかについては、米国史の専門家が時間をかけて研究するテーマである。だが、米国がアジア諸国にコミットする理由は容易に見出すことができる。オバマ大統領は、2009年11月の東京演説で「米国は、日本、韓国、フィリピン、タイ、オーストラリアなどと条約を通じた同盟関係により、それらの国々および国民の安全と自由を守ってきた」と強調し、また経済関係では「大西洋諸国との貿易量よりもアジア太平洋諸国との貿易量が多くなり、何百万もの雇用者とその家族の生活が、特に東アジア諸国との貿易に依存している」と述べている。

しかし外交戦略上は今始まったことではなく、モンロー・ドクトリン（1823年）の中で「西半球（Western Hemisphere）」という言葉を使い始めたことで、アジア太平洋を意識し始めたという推測も成り立つ。この30年後には大統領の親書を携えてペルーが浦賀にやってきたことは一つの証拠でもある。ルーズベルト大統領は、ヤルタ会談（1945年2月）に臨むとき、「中国は蒋介石に任せておけばよい、・・・太平洋は私たち米国のものだ」というようなことを考えていたという。

米国がTPPに積極的なことも、自らアジア太平洋国家を自任することを前提に、①世界で最も活気があり成長している東アジアにコミットすることは、米国経済と国益にとって死活問題である、②APECでは期待できずFTAAP（アジア太平洋自由貿易協定）の進展は遅い、③WTOのドーハラウンドが頓挫している中、TPPは米国にとって自由貿易のグローバル化の役割を果たす、などの理由があげられる。米国抜きの「東アジア共同体」構想に反対する理由もこの延長上に考えられるだろう。TPPは米国にとって地域主義ではなく経済外交戦略と表裏一体となっているグローバリズム政策そのものであるといえる。

**３．大国としての中国は脅威なのか**

　中国は東アジアの一員であり、またその一部が北東アジアにも属している。しかしこれは日本から見た視点であり、実際に中国は東西南北に隣国を持ち、世界の中心(中華)と考えても不思議ではない。中国から見た東アジアは、大陸(自国)の東にある周辺国家群があるところで、大陸棚にある島嶼は自国の領土のように見えるかもしれない。東アジアには約3500万人ともいわれる華僑・華人が住んでいる。いま開発が進むメコン河流域諸国で中国の投資、援助そして中国人労働者と中国人街が目立つのも、成長著しい東南アジアに経済進出したいと考えるからであろう。ただ、なぜ中国が周辺諸国にとって脅威と映るのかについては、もう少し考慮が必要である。最近の中国7大都市でのアンケートでは、中国人の75％は中国が依然として発展途上国だと認識し、90％は中国社会の今後の安定を見込んでいるという（『環境時報』アンケート）。中国の政治学者も「指導者の頭の中の8割は国内問題である」「胡錦濤指導部は経済最優先、平和外交という基本路線を再確認」「アメリカ流の覇権主義に向かうとはとても思えない」（朱 建榮）と断言している。

　それではなぜ脅威なのか。その答えは、軍事・国防政策、資源獲得政策、ＯＤＡ政策、対外文化政策などの一元化ができておらず、また情報の公開が極めて少ないからではないだろうか。国が大きく国内の課題が山積し、経済成長が目覚ましく変化が激しい中国を政府がすべて把握できなくなっているのではないか。「中国政府は、上は軍、水産担当部局から下はヘリ・パイロット、漁船船長に至るまで、自国の外交方針を徹底させ、コントロールするすべを失っている」（ジョン・へミングス＝英王立統合防衛安保研究所）のが実態かもしれない。そうだとすれば周辺国、いや世界にとって最大最悪の脅威は、軍部が暴走することである。いずれにせよ私たちは中国の「脅威」を客観的に見極めながら、中国が米国と同じように東アジアの地域主義やサブ地域主義に積極的に関わってくることは自明の理として考えるべきであろう。

**４．地域主義（Regionalism）の再検討**

　アジア太平洋というメガ地域の「混迷と錯綜」の状況を読み解くときも、東アジアやそのサブ地域である北東アジアを分析するに際しても、私たちは地域主義そのものの意義を再検討する必要がある。アンドリュー・ハレルによれば地域主義とは、①政策意図が伴わない社会統合への進展、②地域アイデンティティや地域意識の高まり、③国家（政府）間の取り決めによる制度化、④政府による政策決定を含む地域経済統合のプロセス、⑤前述４つのプロセスを凝集したもの、である。ここでは「地域」を諸国家の集合体であるかどうかは問わない。政府による政策か、あるいは政府の政策意図がない（自然発生的？）社会統合化なのかが区別されている。そして政策意図がなく人々の地域意識が高まっていく過程、つまり①②は、「ソフト地域主義」と呼ばれる。「ソフト地域主義」が北東アジアなどのサブ地域を研究するに際して役に立つことは後で述べることにする。

　地域主義は、単に「地域化（Regionalization）」という意味ではない。そこに「主義」があるからだ。「主義」には思想、意志、あるいは行動／運動が伴う。そこで、ポスト冷戦時代の地域主義の再定義を試みると次のようになる。

1. 覇権やグローバリゼーションへの対応・対抗として地域化を求める意志と行動。
2. 地域における共通の価値やアイデンティティを求める意志と行動。
3. 国境を超えた生活圏の拡大や越境地域協力（CBC）などの内発的な意志と行動。
4. 地域における共通の課題に対して相互に連携・協力して対応しようとする意志と行動。

いずれにせよ「新しい地域主義」は、地域を単に国家の集合体として捉えず、多様なアクターによる複合的な総体として捉え、地域ガバナンス、マルチ・ガバナンスを求める意志と行動に注目する傾向があるといえる。

**５．北東アジア研究はどうあるべきか**

　北東アジアの研究者にとって、現在は「停滞の時代」なのか。確かに北東アジアの政治状況は20世紀中頃で止まってしまったかのような感がある。しかし私たちはもう一度、北東アジア研究の視点を洗い直し、その地域主義の特徴を再認識する必要がある。第1に、北東アジアは東アジアのサブ地域の一つであり、この地域の研究は「ソフト地域主義」を実証的に分析することが中心となる。第2に、地域の平和・安定・繁栄をめざし、国家・社会・人々などが連携・補完して、共通の地域意識やアイデンティティを醸成しようとする地域主義の原点に戻る。第3に、「混迷と錯綜」の原因の一つとなっているTPPやある種のFTAは「地域グローバリゼーション」を求めるものであり、地域主義とは異なると考えるべきである。第4に、地域研究には「実態」「理論」「政策」「運動（行動）」の４部門の対話が重要である。

　日本の空港からソウルへ向かう飛行機の中には、Ｋポップスのコンサートへ行く若い女性やその母親ぐらいの年齢の団体客であふれている。年間250万人が日本から韓国へ、ほぼ同数の韓国人が日本へやってくる。毎日7000人近い旅客がそれぞれ2国間を往来していることになる。北東アジアにはこのような人的往来を含めた観光やエンターテインメント交流、民間の経済交流、大学間研究交流、シンクタンクや市民の交流、政府間や自治体間の分野別協力など、まだ実証的に分析ができていない領域がたくさんある。経済の統計に表れない経済活動、まだ知られていない人材育成活動、アイデンティティの醸成活動など、私たちが見落としていることは少なくないように思う。私たちには、実態（現実）を観測し理論化すること、理論に基づいてそれを政策にすること、そしてそれを実現化する運動（行動）につなげることなど、多くの役割がある。北東アジアにはすでに「想像の共同体」が構築されているという前提で考えてもいいのではないかと思っている。